

半期報告書

(第15期中) 自 平成19年3月1日
至 平成19年8月31日

創建ホームズ株式会社

東京都杉並区南荻窪一丁目43番15号

(591199)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 受注及び販売の状況	6
3 対処すべき課題	7
4 経営上の重要な契約等	7
5 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1 主要な設備の状況	8
2 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	12
2 株価の推移	13
3 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	35
2 中間財務諸表等	36
(1) 中間財務諸表	36
(2) その他	48
第6 提出会社の参考情報	49
第二部 提出会社の保証会社等の情報	50

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年11月20日
【中間会計期間】	第15期中（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）
【会社名】	創建ホームズ株式会社
【英訳名】	SOHKEN HOMES Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸本 吉紀
【本店の所在の場所】	東京都杉並区南荻窪一丁目43番15号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区荻窪二丁目32番8号
【電話番号】	(03) 5347-1959 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼財務部長 町本 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日
売上高 (千円)	17,550,632	20,437,010	20,285,583	38,553,197	44,031,025
経常利益 (千円)	595,462	1,028,698	818,753	1,654,908	2,332,025
中間(当期)純利益 (千円)	357,429	602,790	312,211	989,989	1,333,182
純資産額 (千円)	3,664,054	7,766,649	8,424,959	7,284,850	8,514,681
総資産額 (千円)	22,581,191	31,373,009	44,856,678	27,649,350	35,445,436
1株当たり純資産額 (円)	65,805.58	57,935.86	62,369.22	114,397.78	63,100.69
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6,419.36	4,596.50	2,313.40	17,675.61	10,050.83
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6,076.16	4,514.24	2,309.14	16,692.96	9,877.26
自己資本比率 (%)	16.2	24.8	18.8	26.3	24.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,984,884	△1,014,579	△7,805,380	△3,783,229	△5,862,295
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△205,469	△609,172	△815,344	△272,143	△590,629
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,167,832	2,519,882	9,188,042	6,161,118	5,621,982
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,050,483	4,074,880	2,915,125	3,178,750	2,347,808
従業員数 (人)	159	205	226	168	206

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年3月1日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日
売上高 (千円)	17,146,480	19,857,870	19,693,968	37,743,172	42,449,667
経常利益 (千円)	570,174	1,061,471	936,856	1,630,731	2,574,136
中間(当期)純利益 (千円)	341,238	623,812	297,652	967,532	1,559,879
資本金 (千円)	987,445	2,615,445	2,635,965	2,481,525	2,633,085
発行済株式総数 (株)	55,680	134,056	135,082	63,680	134,938
純資産額 (千円)	3,640,413	7,757,880	8,607,305	7,254,867	8,711,586
総資産額 (千円)	22,433,139	30,449,632	44,369,831	27,286,376	34,907,018
1株当たり純資産額 (円)	65,381.00	57,870.45	63,719.11	113,926.94	64,559.92
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6,128.57	4,756.80	2,205.52	17,274.66	11,759.89
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	5,800.91	4,671.67	2,201.46	16,314.31	11,556.80
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	4,000.00	3,000.00
自己資本比率 (%)	16.2	25.5	19.4	26.6	25.0
従業員数 (人)	151	155	202	155	163

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません

2. 平成18年3月1日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

3. 第13期の1株当たり配当額には、上場記念配当700円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、連結子会社であるエヴァソンマッコイホームズ(株)は、親会社である創建ホームズ(株)の注文住宅事業子会社として会社のブランドイメージを明確にするため、平成19年8月1日に創建ハウス(株)へと社名を変更しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
分譲請負事業	205
不動産賃貸事業	7
全社(共通)	14
合計	226

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む）であります。
2. 全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数(人)	202
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
2. 従業員数は、当中間会計期間において39人増加しております。これは業務拡大にともなう中途採用及び新卒採用を行ったことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合は結成されておきませんが、労使参加による定期的な会合を行っております。なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調なアジア向け輸出、企業収益、設備投資の動向等により、景気は引き続き回復傾向を維持しておりますが、米国のサブプライムローン問題によるマネー動向の変調を契機とする米国景気のかげり、短期金利水準の上昇、資材価格の高騰に政治面の不安定化が加わり、景気減速懸念が強まっております。当社グループが属する住宅業界におきましては、都心部の商業地域の売買事例に引き上げられるかたちで首都圏全般の不動産価格水準が上昇し、また輸入資材を中心に原材料価格が上昇しております。

このような状況下において、当社グループにおきましては、主たる事業である注文住宅及び分譲住宅を中心とした分譲請負事業において、クオリティの高い住宅と良質なアフターサービスの提供に加え、商品企画（特にデザイン）に注力し、顧客満足度の向上及び地域・顧客層を絞った高付加価値経営に取り組んでまいりました。

戸建分譲につきましては、世田谷、大田、目黒、杉並ならびに田園都市線沿線等の根強い人気の高価格帯エリアについてはほぼ順調に推移したものの、それ以外の東京郊外、埼玉南部、横浜地区等については、販売価格水準の上昇に対して最終需要層の購買行動が鈍り行けず苦戦を強いられ、売上高は前年同期を下回りました。

マンション分譲につきましては、戸建分譲で培ったノウハウを活かした「メゾネット」「吹き抜け空間」「ロフト」等を取り入れた建築プランを特徴として選別的な取組みを進めた結果、「ウェルフェアステージ美しが丘」、「ウェルフェアステージ杉並堀ノ内」など3物件の販売が順調に推移いたしました。

自社開発の賃貸用不動産としては、「We1-BIZ藤沢」など3物件を販売いたしました。

関係会社につきましては、創建アビリティ(株)の業績は住宅リフォームを中心に順調に推移しております。創建ハウス(株)（旧社名エヴァソンマッコイホームズ(株)）の業績は、経営再建に向けて展示場閉鎖等の事業見直しを図っておりますが、株式取得時の計画を下回り債務超過となっており、これに伴い、当中間連結会計期間において特別損失を計上しております。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は20,285百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は1,088百万円（前年同期比7.1%減）、経常利益は818百万円（前年同期比20.4%減）、中間純利益は312百万円（前年同期比48.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

分譲請負事業のうち完成工事事業部門における売上高は、継続的に受注の選別を行い、比較的高額な案件の取扱いを重視し、815百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

分譲請負事業のうち不動産事業部門における売上高は、中高層住宅（マンション）、賃貸用不動産等の引渡しが増加したものの、分譲住宅及び宅地分譲の引渡しが増加したことにより19,247百万円（前年同期比0.9%減）となりました。なお、不動産事業部門における売上高のうち、マンション分譲における売上高は1,895百万円（前年同期比109.1%増）、賃貸用不動産等の売上高は4,933百万円（前年同期比280.4%増）となりました。

不動産賃貸事業における売上高は222百万円（前年同期比139.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）の残高は、前年同期末に比べ1,159百万円減少し、2,915百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は7,805百万円となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益696百万円を計上したものの、今後の事業展開に向けての積極的な分譲用地の取得のため、たな卸資産が9,731百万円増加したこと等によるものであります。

なお、前中間連結会計期間と比較して使用した資金は6,790百万円の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は815百万円となりました。

これは主に有形固定資産（主に賃貸事業用資産）の取得による支出780百万円によるものであります。

なお、前中間連結会計期間と比較して使用した資金は206百万円の増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は9,188百万円となりました。

これは主に長短借入金の純増加額10,279百万円及び配当金の支払額401百万円と、社債の償還による支払額693百万円によるものであります。

なお、前中間連結会計期間と比較して得られた資金は6,668百万円の増加であります。

2【受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

最近2中間連結会計期間の分譲請負事業における完成工事高の受注状況を示すと次のとおりであります。

項目	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	787,229	1,977,593	965,919	1,798,903
当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	1,187,946	1,666,224	856,710	1,997,460

- (注) 1. 完成工事業部門以外は受注生産を行っておりません。
 2. 生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
 3. 上記の金額には、消費税等が含まれております。
 4. 上記の金額は、販売価額により表示しております。

(2) 販売実績

最近2中間連結会計期間の販売実績を示すと次のとおりであります。

種別	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	
	数量	金額(千円)	数量	金額(千円)
分譲請負事業				
完成工事業部門				
注文住宅	22棟	704,669	16棟	530,605
その他売上高	—	215,253	—	285,308
小計	—	919,923	—	815,914
不動産事業部門				
分譲住宅	117棟	9,450,188	84棟	8,061,951
中高層住宅(マンション)	16戸	906,397	31.6戸	1,895,075
宅地分譲 (建築条件付不動産売買)	10件	990,500	4件	360,397
宅地分譲 (建築条件付不動産売買以外)	50件	6,780,357	34件	3,996,403
その他売上高	8件	1,296,820	9件	4,933,355
小計	—	19,424,264	—	19,247,182
計	—	20,344,187	—	20,063,097
不動産賃貸事業				
不動産賃貸事業売上高	—	92,822	—	222,486
計	—	92,822	—	222,486
合計	—	20,437,010	—	20,285,583

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 完成工事業部門におけるその他売上高は、主に既存顧客に対するリフォーム工事であります。
 3. 不動産事業部門におけるその他売上高は、中古物件及び賃貸用不動産(商業ビル、賃貸マンション等の区分所有または1棟売り)の販売等であります。
 4. 当中間連結会計期間の中高層住宅(マンション)には、共同事業物件における当社の事業持分相当の数量及び金額を含んでおります。

(3) 契約状況

最近2中間連結会計期間の分譲請負事業における不動産事業売上高の契約状況を示すと次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		
	期首契約残高	契約高	期末契約残高	期首契約残高	契約高	期末契約残高
件数(件)	38	174	11	21.8	154.4	13.6
金額(千円)	3,128,077	17,869,280	1,366,800	1,849,509	20,821,387	3,129,319

(注) 1. 上記の金額には、消費税等が含まれております。

2. 上記の金額は、販売価額により表示しております。

3. 当中間連結会計期間の契約高及び期末残高には、中高層住宅(マンション)及びその他売上高のうち共同事業物件における当社の事業持分相当の件数及び金額を含んでおります。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

前連結会計年度末において、計画中であった目黒本町ビルの新設は、平成19年3月に完了いたしました。この結果、提出会社の主要な設備である目黒本町ビルは以下の通りとなりました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		
			建物・ 構築物	土地 (面積㎡)	合計
目黒本町ビル (東京都目黒区)	不動産賃貸事業	賃貸用不動産	356,425	395,835 (614.70)	752,261

(注) なお、金額には消費税は含まれておりません。

(2) 国内子会社

連結子会社である創建アビリティ㈱は、当中間連結会計期間中に本社を移転しております。

連結子会社である創建ハウス㈱(旧社名エヴァソンマッコイホームズ㈱)は、当中間連結会計期間中に本社を移転しております。また、展示場を閉鎖したことに伴い、一部の設備につき除却、一部のリース契約につき解約を行っております。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中であった目黒本町ビルの新設は、平成19年3月に完了いたしました。なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	509,440
計	509,440

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年11月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	135,082	135,082	東京証券取引所 市場第一部	—
計	135,082	135,082	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成19年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年5月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
新株予約権の数(個)	28	同 左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	168	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	20,000	同 左
新株予約権の行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成20年3月31日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,000 資本組入額 20,000	同 左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡をするには、当社取 締役会の承認を要する。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が新株予約権発行日以降に株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整により1株の100分の1未満の端数が生じる場合はこれを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他の会社と合併を行う場合もしくは当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行う場合で、本新株予約権が継承されるとき、あるいは、当社が株式の消却を行うときは必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権発行日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数についてはこれを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行日以降に時価を下回る価額で新株式を発行する場合（「新株予約権の行使、商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）施行前の商法に基づき付与された新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数についてはこれを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行済株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行済株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

- ・新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員であることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
- ・新株予約権者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合、その相続人は、本新株予約権を相続することができる。
- ・その他の条件については、当社の株主総会及び取締役会の決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

4. 新株予約権の取得（平成18年5月1日より適用）

- ・新株予約権者が新株予約権を行使する前に当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を失った場合、当社は当該新株予約権の全部を無償で取得することができる。ただし、取締役、監査役、従業員の地位を失った理由が任期満了に伴う退任、定年退職その他当社が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年3月1日～ 平成19年8月31日	144	135,082	2,880	2,635,965	—	2,298,715

(注) 新株予約権の行使により、発行済株式総数が144株、資本金が2,880千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸本 吉紀	東京都杉並区	28,733	21.27
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	5,593	4.14
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントツイーアイエスジー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK (東京都千代田区丸の内2-7-1)	3,256	2.41
久世 章博	東京都中野区	3,190	2.36
創建ホームズ従業員持株会	東京都杉並区荻窪2-32-8	2,862	2.12
丸本 奈美子	東京都杉並区	2,404	1.78
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	2,181	1.61
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	2,160	1.60
トステム(株)	東京都江東区大島2-1-1	2,160	1.60
メロンバンクトリートリーク ライオンツオムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	One Boston Place Boston Massachusetts 02108 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,712	1.27
計	—	54,251	40.16

(注) 1. 次の法人から、平成19年4月5日(報告義務発生日 平成19年3月30日)に大量保有報告書の変更報告書の提出があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当中間会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タワー投資顧問株式会社	5,247	3.88

2. 次の法人から、平成19年8月6日(報告義務発生日 平成19年7月31日)に大量保有報告書の変更報告書の提出があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当中間会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グローブフレックス・ キャピタル・エル・ピー	5,257	3.89

3. 上記資産管理サービス信託銀行㈱の所有株式数は、下記株主名簿の所有株式数の合計で表示しております。

信託口名	所有株式数
(年金信託口)	4,536
(信託B口)	484
(信託A口)	423
(証券投資信託口)	127
(年金特金口)	23
合計	5,593

4. 上記資産管理サービス信託銀行㈱の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。

なお、それらの内訳は、証券投資信託分127株、年金信託財産分4,559株、その他信託財産分907株となっております。

5. 上記日本マスタートラスト信託銀行㈱の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は2,181株であります。

なお、それらの内訳は、証券投資信託分593株、年金信託財産分935株、その他信託財産分653株となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 135,082	135,082	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	135,082	—	—
総株主の議決権	—	135,082	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9株(議決権9個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高（円）	176,000	166,000	159,000	146,000	141,000	107,000
最低（円）	130,000	145,000	132,000	132,000	93,700	83,000

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の役職の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則及び建設業法施行規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）及び前中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）及び当中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれの中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金預金		4,126,191		2,997,353		2,425,720	
2. 受取手形・完成工 事未収入金及び売 掛金		519,178		367,104		1,792,615	
3. たな卸資産	※2	22,846,828		36,847,079		27,115,156	
4. その他	※4	847,226		1,005,955		1,146,989	
貸倒引当金		△355		△793		△257	
流動資産合計		28,339,069	90.3	41,216,700	91.9	32,480,224	91.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物・構築物	※2,3	1,191,251		1,545,731		1,205,620	
(2) 土地	※2	1,453,932		1,874,160		1,478,324	
(3) 建設仮勘定		29,635		—		—	
(4) その他		21,009		20,256		20,550	
有形固定資産合計		2,695,828	8.6	3,440,147	7.6	2,704,495	7.6
2. 無形固定資産		115,701	0.4	32,256	0.1	101,924	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) その他		227,568		171,508		163,341	
貸倒引当金		△5,158		△3,934		△4,549	
投資その他の資産 合計		222,410	0.7	167,573	0.4	158,791	0.5
固定資産合計		3,033,940	9.7	3,639,978	8.1	2,965,211	8.4
資産合計		31,373,009	100.0	44,856,678	100.0	35,445,436	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 工事未払金及び買掛金		1,172,811		1,315,745		1,116,856		
2. 短期借入金	※2	5,327,800		12,544,200		5,591,800		
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	9,904,488		10,584,859		10,645,488		
4. 1年以内償還予定の社債		846,000		1,222,000		1,386,000		
5. 未払法人税等		435,802		385,652		679,449		
6. 完成工事補償引当金		163,251		139,280		159,092		
7. 賞与引当金		9,765		—		7,341		
8. その他	※4	774,889		781,714		753,891		
流動負債合計		18,634,807	59.4	26,973,450	60.1	20,339,919	57.4	
II 固定負債								
1. 社債		638,000		1,096,000		1,625,000		
2. 長期借入金	※2	4,212,183		8,153,485		4,765,679		
3. 退職給付引当金		29,144		—		19,080		
4. その他		92,225		208,783		181,075		
固定負債合計		4,971,553	15.8	9,458,268	21.1	6,590,835	18.6	
負債合計		23,606,360	75.2	36,431,719	81.2	26,930,755	76.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		2,615,445	8.4	2,635,965	5.9	2,633,085	7.4	
2. 資本剰余金		2,298,715	7.3	2,298,715	5.1	2,298,715	6.5	
3. 利益剰余金		2,852,489	9.1	3,490,279	7.8	3,582,881	10.1	
株主資本合計		7,766,649	24.8	8,424,959	18.8	8,514,681	24.0	
純資産合計		7,766,649	24.8	8,424,959	18.8	8,514,681	24.0	
負債純資産合計		31,373,009	100.0	44,856,678	100.0	35,445,436	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		20,437,010	100.0		20,285,583	100.0		44,031,025	100.0	
II 売上原価			18,046,365	88.3		17,764,979	87.6		38,475,492	87.4	
売上総利益			2,390,645	11.7		2,520,604	12.4		5,555,533	12.6	
III 販売費及び一般管理費			1,219,037	6.0		1,432,353	7.1		2,862,212	6.5	
営業利益			1,171,607	5.7		1,088,250	5.3		2,693,321	6.1	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			299			2,351			1,827		
2. 受取配当金			287			37			287		
3. 違約金収入			37,192			2,000			42,292		
4. 保険代理店手数料			5,840			2,701			9,056		
5. その他		4,338	47,957	0.2	4,679	11,770	0.1	19,464	72,927	0.2	
V 営業外費用											
1. 支払利息		164,564			269,691			369,376			
2. その他		26,301	190,866	0.9	11,575	281,267	1.4	64,846	434,222	1.0	
経常利益			1,028,698	5.0		818,753	4.0		2,332,025	5.3	
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入益	※2		647			78			1,353		
2. 固定資産売却益			—			—			41,941		
3. 投資有価証券売却益			366	1,013	0.0	—	78	0.0	28,144	71,439	0.1
VII 特別損失											
1. 固定資産除却損	※3		4,929			—			5,179		
2. 減損損失	※4		—			60,150			—		
3. 展示場閉鎖損	※5		—			41,215			—		
4. 退職一時金	※6		—	4,929	0.0	21,398	122,763	0.6	—	5,179	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,024,781	5.0		696,068	3.4		2,398,286	5.4	
法人税、住民税 及び事業税			417,952			371,143			1,079,142		
法人税等調整額			4,038	421,991	2.1	12,713	383,856	1.9	△14,039	1,065,103	2.4
中間(当期)純利益			602,790	2.9		312,211	1.5		1,333,182	3.0	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高（千円）	2,481,525	2,298,715	2,504,418	7,284,658	192	192	7,284,850
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行	133,920	—	—	133,920	—	—	133,920
剰余金の配当（注）	—	—	△254,720	△254,720	—	—	△254,720
中間純利益	—	—	602,790	602,790	—	—	602,790
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	△192	△192	△192
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	133,920	—	348,070	481,990	△192	△192	481,798
平成18年8月31日 残高（千円）	2,615,445	2,298,715	2,852,489	7,766,649	—	—	7,766,649

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成19年2月28日 残高（千円）	2,633,085	2,298,715	3,582,881	8,514,681	8,514,681
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2,880	—	—	2,880	2,880
剰余金の配当	—	—	△404,814	△404,814	△404,814
中間純利益	—	—	312,211	312,211	312,211
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	2,880	—	△92,602	△89,722	△89,722
平成19年8月31日 残高（千円）	2,635,965	2,298,715	3,490,279	8,424,959	8,424,959

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高（千円）	2,481,525	2,298,715	2,504,418	7,284,658	192	192	7,284,850
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	151,560	—	—	151,560	—	—	151,560
剰余金の配当（注）	—	—	△254,720	△254,720	—	—	△254,720
当期純利益	—	—	1,333,182	1,333,182	—	—	1,333,182
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	△192	△192	△192
連結会計年度中の変動額合計（千円）	151,560	—	1,078,462	1,230,022	△192	△192	1,229,830
平成19年2月28日 残高（千円）	2,633,085	2,298,715	3,582,881	8,514,681	—	—	8,514,681

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		1,024,781	696,068	2,398,286
2. 減価償却費		25,113	31,973	53,065
3. のれん償却額		4,661	12,180	16,841
4. 減損損失		—	60,150	—
5. 貸倒引当金の減少額		△668	△78	△1,375
6. 完成工事補償引当金の増加・減少 (△)額		7,110	△19,812	2,951
7. 賞与引当金の減少額		—	△7,341	△2,423
8. 退職給付引当金の減少額		—	△19,080	△10,064
9. 受取利息及び受取配当金		△587	△2,389	△2,114
10. 支払利息		164,564	269,691	369,376
11. 売上債権の減少・増加(△)額		285,181	1,426,440	△987,389
12. たな卸資産の増加額		△1,501,110	△9,731,923	△5,769,438
13. 前渡金の増加額		△245,864	△65,227	△151,982
14. 仕入債務の増加額		143,527	198,888	87,572
15. 未成工事受入金の減少(△)・増加 額		△160,971	62,409	△307,086
16. 前受金の減少(△)・増加額		△25,450	22,368	△9,420
17. 展示場閉鎖損		—	41,215	—
18. 退職一時金		—	21,398	—
19. その他		△67,030	178,108	△241,731
小計		△346,743	△6,824,958	△4,554,933
20. 利息及び配当金の受取額		772	2,270	2,265
21. 利息の支払額		△170,284	△302,809	△376,008
22. 法人税等の支払額		△498,324	△679,882	△933,620
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,014,579	△7,805,380	△5,862,295

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		△70,005	△55,315	△108,007
2. 定期預金の払戻による収入		94,000	39,600	94,000
3. 有形固定資産の取得による支出		△979,915	△780,644	△1,140,333
4. 有形固定資産の売却による収入		—	—	127,662
5. 無形固定資産の取得による支出		△2,610	△3,428	△2,610
6. 無形固定資産の売却による収入		—	30	—
7. 展示場閉鎖に伴う支出		—	△15,586	—
8. 投資有価証券の売却による収入		483	—	89,783
9. 関係会社株式の取得による収入	※2	348,875	—	348,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		△609,172	△815,344	△590,629
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		5,786,600	13,925,900	12,280,200
2. 短期借入金の返済による支出		△5,197,500	△6,973,500	△11,427,100
3. 長期借入れによる収入		10,211,300	11,087,200	19,073,100
4. 長期借入金の返済による支出		△7,893,125	△7,760,022	△15,460,429
5. 社債の発行による収入		—	—	2,000,000
6. 社債の償還による支出		△273,000	△693,000	△746,000
7. 株式の発行による収入		133,920	2,880	151,560
8. 配当金の支払額		△248,311	△401,414	△249,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,519,882	9,188,042	5,621,982
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加・減少 (△)額		896,130	567,317	△830,942
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,178,750	2,347,808	3,178,750
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高	※1	4,074,880	2,915,125	2,347,808

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 創建アビリティ㈱ エヴァソンマッコイホームズ㈱ エヴァソンマッコイホームズ㈱</p> <p>は、当中間連結会計期間において新たに子会社となったことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、みなし取得日が中間連結会計期間末日であるため、貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 創建アビリティ㈱ 創建ハウス㈱</p> <p>なお、エヴァソンマッコイホームズ㈱は、平成19年8月1日付で創建ハウス㈱に社名変更しております。</p>	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 創建アビリティ㈱ エヴァソンマッコイホームズ㈱ エヴァソンマッコイホームズ㈱</p> <p>は、当連結会計年度において新たに子会社となったことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、みなし取得日が中間連結会計期間末日であるため、連結損益計算書については下期分のみ連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金については、中間連結会計期間末における純資産の持分相当額で評価しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 a. 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 b. 材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>① —————</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 a. 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 同 左 b. 材料貯蔵品 同 左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 a. 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 同 左 b. 材料貯蔵品 同 左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、エヴァソンマッコイホームズ㈱が保有する建物及び工具器具・備品については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 8～50年</p>	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 8～50年</p>	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、エヴァソンマッコイホームズ㈱が保有する建物及び工具器具・備品については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 8～50年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保責任に基づくメンテナンス費用の支出に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務（自己都合退職による要支給額）の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。 また、創建ハウス㈱（旧社名エヴァソンマッコイホームズ㈱）が保有する建物（附属設備）及び工具器具・備品については、当中間連結会計期間より定額法から定率法に変更しております。この変更は、当社連結グループの会計方針に合わせることを目的として行ったものであります。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同 左</p> <p>③ 賞与引当金 _____</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社は、年俸制の導入に伴い、賞与支給制度を廃止しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 _____</p>	<p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同 左</p> <p>③ 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職による要支給額）の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(追加情報) 一部の連結子会社は、退職給付制度の見直しを行い、当中間連結会計期間において退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。 本移行に伴う影響額15百万円は、特別損失に計上しております。 なお、同社は厚生年金基金から脱退しており、これに伴う損失6百万円は、特別損失に計上しております。	同 左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同 左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ③ ヘッジ方針 同 左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同 左	① ヘッジ会計の方法 同 左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ③ ヘッジ方針 同 左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同 左
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜処理によっており、資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,766,649千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,514,681千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「受取手形・完成工事未収入金及び売掛金」は、前中間連結会計期間末まで「受取手形」及び「完成工事未収入金」と表示していましたが、当中間連結会計期間に新たに売掛金が発生したため、当中間連結会計期間末より「受取手形・完成工事未収入金及び売掛金」と表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「受取手形・完成工事未収入金及び売掛金」に含まれる受取手形の金額は24,600千円、完成工事未収入金の金額は436,978千円であります。</p> <p>「工事未払金及び買掛金」は、前中間連結会計期間末まで「工事未払金」と表示していましたが、当中間連結会計期間に新たに買掛金が発生したため、当中間連結会計期間末より「工事未払金及び買掛金」と表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「工事未払金及び買掛金」に含まれる工事未払金の金額は1,133,040千円であります。</p>	—————
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間末まで区分掲記しておりました「助成金収入」は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「助成金収入」の金額は34千円であります。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 180,905千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は、短期借入金5,064,600千円、1年以内返済予定の長期借入金9,400,088千円及び長期借入金3,714,283千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">17,683,395千円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,167,586千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,385,479千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,236,461千円</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産圧縮記帳額 建物の取得価額より4,914千円を直接減額しております。</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	たな卸資産	17,683,395千円	建物・構築物	1,167,586千円	土地	1,385,479千円	計	20,236,461千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 230,160千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は、短期借入金9,896,600千円、1年以内返済予定の長期借入金9,840,459千円及び長期借入金8,013,985千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">27,392,506千円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,447,225千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,730,215千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,569,947千円</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産圧縮記帳額 同 左</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p>	たな卸資産	27,392,506千円	建物・構築物	1,447,225千円	土地	1,730,215千円	計	30,569,947千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 202,154千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は、短期借入金5,356,400千円、1年以内返済予定の長期借入金10,086,168千円及び長期借入金4,347,219千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">19,249,110千円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,110,863千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,334,379千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,694,353千円</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産圧縮記帳額 同 左</p> <p>※4 —————</p>	たな卸資産	19,249,110千円	建物・構築物	1,110,863千円	土地	1,334,379千円	計	21,694,353千円
たな卸資産	17,683,395千円																									
建物・構築物	1,167,586千円																									
土地	1,385,479千円																									
計	20,236,461千円																									
たな卸資産	27,392,506千円																									
建物・構築物	1,447,225千円																									
土地	1,730,215千円																									
計	30,569,947千円																									
たな卸資産	19,249,110千円																									
建物・構築物	1,110,863千円																									
土地	1,334,379千円																									
計	21,694,353千円																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)						
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 498,785千円 租税公課 148,930千円 給料手当 128,632千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 477,360千円 広告宣伝費 198,762千円 租税公課 157,916千円 給料手当 156,293千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 1,048,807千円 広告宣伝費 425,236千円 租税公課 303,175千円 給料手当 296,313千円						
※2	※2	※2 固定資産売却益は賃貸用不動産の譲渡 に係るものであり、その内容は次のとおり であります。 建物・構築物 △7,874千円 土地 49,816千円 計 41,941千円						
※3 固定資産除却損の内訳 工具器具・備品（有形 固定資産その他に含 む） 2,059千円 ソフトウェア（無形固 定資産に含む） 2,870千円 計 4,929千円	※3 (1)減損損失を認識した資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都杉並区</td> <td>—</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> (2)減損損失の認識に至った経緯 連結子会社創建ハウス(株)について、株 式取得時に検討した事業計画において、 当初想定していた収益が見込めなくなっ たことから、当該投資先に対するものに ついては、全額減損損失として認識して おります。 (3)減損損失の内訳 のれん 60,150千円 計 60,150千円 (4)資産のグルーピングの方法 当社グループは、主に事業所、賃貸用 資産を、独立したキャッシュ・フローを 生み出す最小の単位としてグルーピング しております。	場所	用途	種類	東京都杉並区	—	のれん	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりで あります。 有形固定資産・その他 2,309千円 (工具器具・備品) 無形固定資産・その他 2,870千円 (ソフトウェア) 計 5,179千円
場所	用途	種類						
東京都杉並区	—	のれん						
※4	※4 減損損失 (1)減損損失を認識した資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都杉並区</td> <td>—</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> (2)減損損失の認識に至った経緯 連結子会社創建ハウス(株)について、株 式取得時に検討した事業計画において、 当初想定していた収益が見込めなくなっ たことから、当該投資先に対するものに ついては、全額減損損失として認識して おります。 (3)減損損失の内訳 のれん 60,150千円 計 60,150千円 (4)資産のグルーピングの方法 当社グループは、主に事業所、賃貸用 資産を、独立したキャッシュ・フローを 生み出す最小の単位としてグルーピング しております。	場所	用途	種類	東京都杉並区	—	のれん	※4
場所	用途	種類						
東京都杉並区	—	のれん						
※5	※5 展示場閉鎖損の内訳 建物・構築物除却損 479千円 工具器具・備品（有形固定資 産その他に含む）除却損 1,653千円 展示場解体撤去費用等 7,781千円 解約違約金 31,300千円 計 41,215千円	※5						
※6	※6 退職一時金の内訳 退職一時金制度廃止による一 括支給額 15,028千円 厚生年金基金脱退による一時 金 6,370千円 計 21,398千円	※6						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	63,680	70,376	—	134,056
合計	63,680	70,376	—	134,056

(注) 1. 平成18年3月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

2. 普通株式の発行済株式の株式数の増加は、株式分割による増加63,680株及び新株予約権の行使による増加6,696株であります。

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月28日 定時株主総会	普通株式	254,720	4,000	平成18年2月28日	平成18年5月28日

当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	134,938	144	—	135,082
合計	134,938	144	—	135,082

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加は、新株予約権の行使による増加144株であります。

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月26日 定時株主総会	普通株式	404,814	3,000	平成19年2月28日	平成19年5月28日

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	63,680	71,258	—	134,938
合計	63,680	71,258	—	134,938

(注) 1. 平成18年3月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

2. 普通株式の発行済株式の株式数の増加は、株式分割による増加63,680株及び新株予約権の行使による増加7,578株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年5月28日 定時株主総会	普通株式	254,720	4,000	平成18年2月28日	平成18年5月28日

(注) 1株当たり配当額には、上場記念配当700円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月26日 定時株主総会	普通株式	404,814	利益剰余金	3,000	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年8月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,126,191千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定 期預金</td> <td style="text-align: right;">△51,310千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,074,880千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	4,126,191千円	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金	△51,310千円	現金及び現金同等物	4,074,880千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年8月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,997,353千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定 期預金</td> <td style="text-align: right;">△82,228千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,915,125千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	2,997,353千円	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金	△82,228千円	現金及び現金同等物	2,915,125千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年2月28日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,425,720千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△77,912千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,347,808千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	2,425,720千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△77,912千円	現金及び現金同等物	2,347,808千円														
現金預金勘定	4,126,191千円																																	
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金	△51,310千円																																	
現金及び現金同等物	4,074,880千円																																	
現金預金勘定	2,997,353千円																																	
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金	△82,228千円																																	
現金及び現金同等物	2,915,125千円																																	
現金預金勘定	2,425,720千円																																	
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△77,912千円																																	
現金及び現金同等物	2,347,808千円																																	
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにエヴァソンマ ッコイホームズ㈱を連結したことに伴う 連結開始時の資産及び負債の内訳並びに エヴァソンマッコイホームズ㈱株式の取 得価額とエヴァソンマッコイホームズ㈱ 株式取得のための支出(純額)との関係 は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">639,870千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">62,177千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">75,187千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△689,532千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△51,321千円</td> </tr> <tr> <td>エヴァソンマッコイホームズ ㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">36,381千円</td> </tr> <tr> <td>エヴァソンマッコイホームズ ㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△385,257千円</td> </tr> <tr> <td>差引：エヴァソンマッコイホ ームズ㈱株式取得による収入</td> <td style="text-align: right;">348,875千円</td> </tr> </table>	流動資産	639,870千円	固定資産	62,177千円	のれん	75,187千円	流動負債	△689,532千円	固定負債	△51,321千円	エヴァソンマッコイホームズ ㈱株式の取得価額	36,381千円	エヴァソンマッコイホームズ ㈱の現金及び現金同等物	△385,257千円	差引：エヴァソンマッコイホ ームズ㈱株式取得による収入	348,875千円	<p>※2 —————</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにエヴァソンマ ッコイホームズ㈱を連結したことに伴う 連結開始時の資産及び負債の内訳並びに エヴァソンマッコイホームズ㈱株式の取 得価額とエヴァソンマッコイホームズ㈱ 株式取得のための支出(純額)との関係 は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">639,870千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">62,177千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">75,187千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△689,532千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△51,321千円</td> </tr> <tr> <td>エヴァソンマッコイホームズ ㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">36,381千円</td> </tr> <tr> <td>エヴァソンマッコイホームズ ㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△385,257千円</td> </tr> <tr> <td>差引：エヴァソンマッコイホ ームズ㈱株式取得による収入</td> <td style="text-align: right;">348,875千円</td> </tr> </table>	流動資産	639,870千円	固定資産	62,177千円	のれん	75,187千円	流動負債	△689,532千円	固定負債	△51,321千円	エヴァソンマッコイホームズ ㈱株式の取得価額	36,381千円	エヴァソンマッコイホームズ ㈱の現金及び現金同等物	△385,257千円	差引：エヴァソンマッコイホ ームズ㈱株式取得による収入	348,875千円
流動資産	639,870千円																																	
固定資産	62,177千円																																	
のれん	75,187千円																																	
流動負債	△689,532千円																																	
固定負債	△51,321千円																																	
エヴァソンマッコイホームズ ㈱株式の取得価額	36,381千円																																	
エヴァソンマッコイホームズ ㈱の現金及び現金同等物	△385,257千円																																	
差引：エヴァソンマッコイホ ームズ㈱株式取得による収入	348,875千円																																	
流動資産	639,870千円																																	
固定資産	62,177千円																																	
のれん	75,187千円																																	
流動負債	△689,532千円																																	
固定負債	△51,321千円																																	
エヴァソンマッコイホームズ ㈱株式の取得価額	36,381千円																																	
エヴァソンマッコイホームズ ㈱の現金及び現金同等物	△385,257千円																																	
差引：エヴァソンマッコイホ ームズ㈱株式取得による収入	348,875千円																																	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>69,384</td> <td>51,212</td> <td>18,172</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品 (有形固定資産その他に含む)</td> <td>93,425</td> <td>44,357</td> <td>49,068</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具 (有形固定資産その他に含む)</td> <td>3,324</td> <td>332</td> <td>2,991</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産に含む)</td> <td>29,180</td> <td>18,333</td> <td>10,846</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>195,313</td> <td>114,235</td> <td>81,078</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物・構築物	69,384	51,212	18,172	工具器具・備品 (有形固定資産その他に含む)	93,425	44,357	49,068	車両運搬具 (有形固定資産その他に含む)	3,324	332	2,991	ソフトウェア (無形固定資産に含む)	29,180	18,333	10,846	合計	195,313	114,235	81,078	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>106,836</td> <td>19,586</td> <td>87,249</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品 (有形固定資産その他に含む)</td> <td>90,391</td> <td>49,503</td> <td>40,888</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具 (有形固定資産その他に含む)</td> <td>3,324</td> <td>997</td> <td>2,326</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産に含む)</td> <td>49,560</td> <td>30,878</td> <td>18,682</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>250,112</td> <td>100,965</td> <td>149,146</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物・構築物	106,836	19,586	87,249	工具器具・備品 (有形固定資産その他に含む)	90,391	49,503	40,888	車両運搬具 (有形固定資産その他に含む)	3,324	997	2,326	ソフトウェア (無形固定資産に含む)	49,560	30,878	18,682	合計	250,112	100,965	149,146	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>176,220</td> <td>65,071</td> <td>111,149</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品 (有形固定資産その他に含む)</td> <td>90,323</td> <td>50,632</td> <td>39,690</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具 (有形固定資産その他に含む)</td> <td>3,324</td> <td>664</td> <td>2,659</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産に含む)</td> <td>32,208</td> <td>21,359</td> <td>10,849</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>302,076</td> <td>137,727</td> <td>164,348</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物・構築物	176,220	65,071	111,149	工具器具・備品 (有形固定資産その他に含む)	90,323	50,632	39,690	車両運搬具 (有形固定資産その他に含む)	3,324	664	2,659	ソフトウェア (無形固定資産に含む)	32,208	21,359	10,849	合計	302,076	137,727	164,348
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物・構築物	69,384	51,212	18,172																																																																							
工具器具・備品 (有形固定資産その他に含む)	93,425	44,357	49,068																																																																							
車両運搬具 (有形固定資産その他に含む)	3,324	332	2,991																																																																							
ソフトウェア (無形固定資産に含む)	29,180	18,333	10,846																																																																							
合計	195,313	114,235	81,078																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物・構築物	106,836	19,586	87,249																																																																							
工具器具・備品 (有形固定資産その他に含む)	90,391	49,503	40,888																																																																							
車両運搬具 (有形固定資産その他に含む)	3,324	997	2,326																																																																							
ソフトウェア (無形固定資産に含む)	49,560	30,878	18,682																																																																							
合計	250,112	100,965	149,146																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物・構築物	176,220	65,071	111,149																																																																							
工具器具・備品 (有形固定資産その他に含む)	90,323	50,632	39,690																																																																							
車両運搬具 (有形固定資産その他に含む)	3,324	664	2,659																																																																							
ソフトウェア (無形固定資産に含む)	32,208	21,359	10,849																																																																							
合計	302,076	137,727	164,348																																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 34,338千円 1年超 46,740千円 合計 81,078千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 45,714千円 1年超 103,432千円 合計 149,146千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 54,794千円 1年超 109,553千円 合計 164,348千円																																																																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 11,931千円 減価償却費相当額 11,931千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 30,654千円 減価償却費相当額 30,654千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 38,423千円 減価償却費相当額 38,423千円																																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 8 月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 匿名組合出資金	61,521

当中間連結会計期間末 (平成19年 8 月31日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成19年 2 月28日現在)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
89,783	28,144

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 8 月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外の中間期末残高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成19年 8 月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外の中間期末残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成19年 2 月28日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外の期末残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)

当中間連結会計期間において新たに付与したストック・オプションはないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)

当中間連結会計期間において新たに付与したストック・オプションはないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名、当社監査役1名及び当社従業員122名
ストック・オプション数(注)	普通株式 9,120株
付与日	平成15年5月27日
権利確定条件	付与日以降、権利行使時においても継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成20年3月31日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

なお、上記に掲載されたストック・オプション数は、平成16年10月20日付株式分割（株式1株につき3株）及び平成18年3月1日付株式分割（株式1株につき2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、ストック・オプションの数は、平成16年10月20日付株式分割（株式1株につき3株）及び平成18年3月1日付株式分割（株式1株につき2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	9,120
付与	—
失効	1,230
権利確定	7,890
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	7,890
権利行使	7,578
失効	—
未行使残	312

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	20,000
行使時平均株価 (円)	186,926
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

分譲請負事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

分譲請負事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

分譲請負事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	57,935円86銭	1株当たり純資産額	62,369円22銭	1株当たり純資産額	63,100円69銭
1株当たり中間純利益	4,596円50銭	1株当たり中間純利益	2,313円40銭	1株当たり当期純利益	10,050円83銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	4,514円24銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	2,309円14銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,877円26銭
<p>当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前中間連結会計期間に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>				<p>当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
前中間連結会計期間	前連結会計年度				
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額				
32,902円79銭	57,198円89銭				
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益				
3,209円68銭	8,837円80銭				
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
3,038円08銭	8,346円48銭				
		1株当たり純資産額	57,198円89銭		
		1株当たり当期純利益	8,837円80銭		
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,346円48銭		

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	7,766,649	8,424,959	8,514,681
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	7,766,649	8,424,959	8,514,681
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	134,056	135,082	134,938

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	602,790	312,211	1,333,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	602,790	312,211	1,333,182
期中平均株式数(株)	131,141	134,958	132,644
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	2,390	249	2,331
(うち新株予約権(株))	(2,390)	(249)	(2,331)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(社債の発行)</p> <p>(1) 平成18年9月8日開催の取締役会に基づき、第11回無担保社債を平成18年9月15日に発行いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>① 発行総額 10億円</p> <p>② 発行価額 額面100円につき100円</p> <p>③ 利率 年0.72% (平成18年9月15日～平成19年3月10日) TIBOR+0.2% (平成19年3月11日～平成21年9月10日)</p> <p>④ 償還期限 平成21年9月10日</p> <p>⑤ 資金の用途 運転資金</p> <p>(2) 平成18年9月22日開催の取締役会に基づき、第12回無担保社債を平成18年9月29日に発行いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>① 発行総額 10億円</p> <p>② 発行価額 額面100円につき100円</p> <p>③ 利率 TIBOR+0.24%</p> <p>④ 償還期限 平成21年9月29日</p> <p>⑤ 資金の用途 運転資金</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金預金		3,628,182		2,813,447		1,967,555		
2. 完成工事未収入金		409,956		3,735		404,556		
3. 売掛金		57,600		347,633		1,371,624		
4. 販売用不動産	※2	3,774,600		12,806,641		10,899,582		
5. 仕掛販売用不動産	※2	18,622,276		23,311,017		15,859,211		
6. 未成工事支出金		135,922		262,930		33,438		
7. その他流動資産	※5	803,666		1,152,690		1,068,906		
貸倒引当金		△47		△145,291		△187		
流動資産合計			27,432,158	90.1	40,552,804	91.4	31,604,688	90.5
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2,3	1,188,120		1,536,883		1,201,971		
(2) 土地	※2	1,453,932		1,874,160		1,478,324		
(3) その他有形固定 資産		19,663		17,581		17,023		
有形固定資産計		2,661,716		3,428,626		2,697,318		
2. 無形固定資産		4,676		5,812		3,798		
3. 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		158,983		122,602		408,983		
(2) 長期前払費用		28,204		19,766		23,833		
(3) その他投資等		163,892		240,218		168,401		
貸倒引当金		—		—		△6		
投資その他の資産計		351,081		382,587		601,212		
固定資産合計			3,017,474	9.9	3,817,026	8.6	3,302,329	9.5
資産合計			30,449,632	100.0	44,369,831	100.0	34,907,018	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 工事未払金		888,983		705,426		765,919	
2. 買掛金		39,770		491,723		165,541	
3. 短期借入金	※2	5,327,800		12,544,200		5,591,800	
4. 1年以内返済予定 の長期借入金	※2	9,904,488		10,584,859		10,645,488	
5. 1年以内償還予定 の社債		846,000		1,222,000		1,386,000	
6. 未払法人税等		431,034		383,599		676,156	
7. 未成工事受入金		155,800		151,304		140,371	
8. 完成工事補償引当 金		57,650		54,030		53,300	
9. その他流動負債	※5	119,993		179,224		213,615	
流動負債合計		17,771,519	58.4	26,316,367	59.3	19,638,192	56.2
II 固定負債							
1. 社債		638,000		1,096,000		1,625,000	
2. 長期借入金	※2	4,212,183		8,153,485		4,765,679	
3. その他固定負債		70,049		196,673		166,559	
固定負債合計		4,920,232	16.1	9,446,158	21.3	6,557,238	18.8
負債合計		22,691,752	74.5	35,762,525	80.6	26,195,431	75.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,615,445	8.6	2,635,965	5.9	2,633,085	7.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,298,715		2,298,715		2,298,715	
資本剰余金合計		2,298,715	7.6	2,298,715	5.2	2,298,715	6.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		8,591		8,591		8,591	
(2) その他利益剰余 金							
繰越利益剰余金		2,835,129		3,664,033		3,771,195	
利益剰余金合計		2,843,720	9.3	3,672,625	8.3	3,779,786	10.8
株主資本合計		7,757,880	25.5	8,607,305	19.4	8,711,586	25.0
純資産合計		7,757,880	25.5	8,607,305	19.4	8,711,586	25.0
負債純資産合計		30,449,632	100.0	44,369,831	100.0	34,907,018	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			19,857,870	100.0		19,693,968	100.0		42,449,667	100.0
II 売上原価			17,471,559	88.0		17,213,693	87.4		36,913,242	87.0
売上総利益			2,386,311	12.0		2,480,275	12.6		5,536,425	13.0
III 販売費及び一般管理 費			1,179,067	5.9		1,272,867	6.5		2,595,402	6.1
営業利益			1,207,243	6.1		1,207,407	6.1		2,941,023	6.9
IV 営業外収益	※1		36,986	0.1		10,603	0.1		55,805	0.1
V 営業外費用	※2		182,758	0.9		281,155	1.4		422,692	0.9
経常利益			1,061,471	5.3		936,856	4.8		2,574,136	6.1
VI 特別利益	※3		246	0.0		—	—		69,520	0.1
VII 特別損失	※4		4,929	0.0		430,952	2.2		5,179	0.0
税引前中間(当期) 純利益			1,056,787	5.3		505,903	2.6		2,638,477	6.2
法人税、住民税及 び事業税		417,860				369,721		1,077,886		
法人税等調整額		15,114	432,974	2.2	△161,470	208,250	1.1	711	1,078,598	2.5
中間(当期)純利益			623,812	3.1		297,652	1.5		1,559,879	3.7

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本						株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年2月28日 残高（千円）	2,481,525	2,298,715	2,298,715	8,591	2,466,036	2,474,627	7,254,867	7,254,867
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	133,920	—	—	—	—	—	133,920	133,920
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△254,720	△254,720	△254,720	△254,720
中間純利益	—	—	—	—	623,812	623,812	623,812	623,812
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	133,920	—	—	—	369,092	369,092	503,012	503,012
平成18年8月31日 残高（千円）	2,615,445	2,298,715	2,298,715	8,591	2,835,129	2,843,720	7,757,880	7,757,880

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本						株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年2月28日 残高（千円）	2,633,085	2,298,715	2,298,715	8,591	3,771,195	3,779,786	8,711,586	8,711,586
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	2,880	—	—	—	—	—	2,880	2,880
剰余金の配当	—	—	—	—	△404,814	△404,814	△404,814	△404,814
中間純利益	—	—	—	—	297,652	297,652	297,652	297,652
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	2,880	—	—	—	△107,161	△107,161	△104,281	△104,281
平成19年8月31日 残高（千円）	2,635,965	2,298,715	2,298,715	8,591	3,664,033	3,672,625	8,607,305	8,607,305

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本						株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年2月28日 残高（千円）	2,481,525	2,298,715	2,298,715	8,591	2,466,036	2,474,627	7,254,867	7,254,867
事業年度中の変動額								
新株の発行	151,560	—	—	—	—	—	151,560	151,560
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△254,720	△254,720	△254,720	△254,720
当期純利益	—	—	—	—	1,559,879	1,559,879	1,559,879	1,559,879
事業年度中の変動額合計 （千円）	151,560	—	—	—	1,305,159	1,305,159	1,456,719	1,456,719
平成19年2月28日 残高（千円）	2,633,085	2,298,715	2,298,715	8,591	3,771,195	3,779,786	8,711,586	8,711,586

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金 については、中間会計期間末 における純資産の持分相当額 で評価しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産、仕掛販売用 不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>② 材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券 _____</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産、仕掛販売用 不動産及び未成工事支出金 同 左</p> <p>② 材料貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産、仕掛販売用 不動産及び未成工事支出金 同 左</p> <p>② 材料貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（附属設備を 除く）については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物 8～50年 構築物 10～15年 機械装置 15年 車両運搬具 6年 工具器具・備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間（5年）に基づいて おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19 年4月1日以降に取得した有形固 定資産については、改正後の法人 税法に基づく減価償却の方法に 変更しております。 なお、この変更による影響は軽 微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保責任に基 づくメンテナンス費用の支出に 備えるため、その発生見込額を 計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っておりません。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>同 左</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>	<p>同 左</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
<p>6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜処理によっており、資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,757,880千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,711,586千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)	前事業年度 (平成19年2月28日現在)																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 167,054千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は、短期借入金5,064,600千円、1年以内返済予定の長期借入金9,400,088千円及び長期借入金3,714,283千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,264,134千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">15,419,260千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,167,586千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,385,479千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,236,461千円</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産圧縮記帳額 建物の取得価額より4,914千円を直接減額しております。</p> <p>4 偶発債務 当社の関係会社が受注した工事請負契約について、当社は工事履行保証を行っております。 創建アビリティ㈱ 52,500千円</p> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「その他流動負債」に含めて表示しております。</p>	販売用不動産	2,264,134千円	仕掛販売用不動産	15,419,260千円	建物	1,167,586千円	土地	1,385,479千円	計	20,236,461千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 216,252千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は、短期借入金9,896,600千円、1年以内返済予定の長期借入金9,840,459千円及び長期借入金8,013,985千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">6,687,145千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">20,705,361千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,447,225千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,730,215千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,569,947千円</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産圧縮記帳額 同 左</p> <p>4 _____</p> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「その他流動資産」に含めて表示しております。</p>	販売用不動産	6,687,145千円	仕掛販売用不動産	20,705,361千円	建物	1,447,225千円	土地	1,730,215千円	計	30,569,947千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 186,934千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は、短期借入金5,356,400千円、1年以内返済予定の長期借入金10,086,168千円及び長期借入金4,347,219千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">6,476,141千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">12,772,969千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,110,863千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,334,379千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,694,353千円</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産圧縮記帳額 同 左</p> <p>4 _____</p> <p>※5 _____</p>	販売用不動産	6,476,141千円	仕掛販売用不動産	12,772,969千円	建物	1,110,863千円	土地	1,334,379千円	計	21,694,353千円
販売用不動産	2,264,134千円																															
仕掛販売用不動産	15,419,260千円																															
建物	1,167,586千円																															
土地	1,385,479千円																															
計	20,236,461千円																															
販売用不動産	6,687,145千円																															
仕掛販売用不動産	20,705,361千円																															
建物	1,447,225千円																															
土地	1,730,215千円																															
計	30,569,947千円																															
販売用不動産	6,476,141千円																															
仕掛販売用不動産	12,772,969千円																															
建物	1,110,863千円																															
土地	1,334,379千円																															
計	21,694,353千円																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 違約金収入 26,192千円	※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 保険代理店手数料 2,701千円 収入 違約金収入 2,000千円	※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 保険代理店手数料 9,056千円 収入 違約金収入 37,613千円
※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 154,809千円	※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 261,572千円	※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 345,093千円
※3 特別利益の内訳は次のとおりであります。 貸倒引当金戻入益 246千円	※3 —————	※3 特別利益の内訳は次のとおりであります。 固定資産(土地・建物)売却益 41,641千円 投資有価証券売却益 27,778千円 貸倒引当金戻入益 100千円 計 69,520千円
※4 特別損失の内訳は次のとおりであります。 固定資産(工具器具・備品)除却損 2,059千円 固定資産(ソフトウェア)除却損 2,870千円 計 4,929千円	※4 特別損失の内訳は次のとおりであります。 関係会社株式評価損 286,381千円 関係会社貸付金 144,570千円 貸倒引当金繰入額 計 430,952千円	※4 特別損失の内訳は次のとおりであります。 固定資産(工具器具・備品)除却損 2,309千円 固定資産(ソフトウェア)除却損 2,870千円 計 5,179千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 23,628千円 無形固定資産 1,154千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 29,318千円 無形固定資産 903千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 48,649千円 無形固定資産 2,033千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品 (その他有形固定資産に含む)</td> <td>87,791</td> <td>42,666</td> <td>45,124</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産に含む)</td> <td>29,180</td> <td>18,333</td> <td>10,846</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,971</td> <td>61,000</td> <td>55,970</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品 (その他有形固定資産に含む)	87,791	42,666	45,124	ソフトウェア (無形固定資産に含む)	29,180	18,333	10,846	合計	116,971	61,000	55,970	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品 (その他有形固定資産に含む)</td> <td>86,679</td> <td>47,708</td> <td>38,971</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産に含む)</td> <td>49,560</td> <td>30,878</td> <td>18,682</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136,240</td> <td>78,586</td> <td>57,653</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品 (その他有形固定資産に含む)	86,679	47,708	38,971	ソフトウェア (無形固定資産に含む)	49,560	30,878	18,682	合計	136,240	78,586	57,653	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品 (その他有形固定資産に含む)</td> <td>84,689</td> <td>48,378</td> <td>36,310</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産に含む)</td> <td>32,208</td> <td>21,359</td> <td>10,849</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,898</td> <td>69,738</td> <td>47,159</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品 (その他有形固定資産に含む)	84,689	48,378	36,310	ソフトウェア (無形固定資産に含む)	32,208	21,359	10,849	合計	116,898	69,738	47,159
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具・備品 (その他有形固定資産に含む)	87,791	42,666	45,124																																															
ソフトウェア (無形固定資産に含む)	29,180	18,333	10,846																																															
合計	116,971	61,000	55,970																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具・備品 (その他有形固定資産に含む)	86,679	47,708	38,971																																															
ソフトウェア (無形固定資産に含む)	49,560	30,878	18,682																																															
合計	136,240	78,586	57,653																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具・備品 (その他有形固定資産に含む)	84,689	48,378	36,310																																															
ソフトウェア (無形固定資産に含む)	32,208	21,359	10,849																																															
合計	116,898	69,738	47,159																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 22,634千円 1年超 33,336千円 合計 55,970千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 22,915千円 1年超 34,737千円 合計 57,653千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 21,723千円 1年超 25,435千円 合計 47,159千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 11,931千円 減価償却費相当額 11,931千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 14,239千円 減価償却費相当額 14,239千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 23,668千円 減価償却費相当額 23,668千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年2月28日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	57,870円45銭	1株当たり純資産額	63,719円11銭	1株当たり純資産額	64,559円92銭
1株当たり中間純利益	4,756円80銭	1株当たり中間純利益	2,205円52銭	1株当たり当期純利益	11,759円89銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	4,671円67銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	2,201円46銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11,556円80銭
<p>当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前中間会計期間期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>				<p>当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
前中間会計期間	前事業年度				
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額 56,963円47銭			
32,690円50銭	56,963円47銭	1株当たり当期純利益 8,637円33銭			
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,157円15銭			
3,064円28銭	8,637円33銭				
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
2,900円45銭	8,157円15銭				

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,757,880	8,607,305	8,711,586
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	7,757,880	8,607,305	8,711,586
中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	134,056	135,082	134,938

2. 1株当たり中間 (当期) 純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり中間 (当期) 純利益			
中間 (当期) 純利益 (千円)	623,812	297,652	1,559,879
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (千円)	623,812	297,652	1,559,879
期中平均株式数 (株)	131,141	134,958	132,644
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益			
中間 (当期) 純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	2,390	249	2,331
(うち新株予約権 (株))	(2,390)	(249)	(2,331)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(社債の発行)</p> <p>(1) 平成18年9月8日開催の取締役会に基づき、第11回無担保社債を平成18年9月15日に発行いたしました。 その概要は次のとおりであります。</p> <p>① 発行総額 10億円 ② 発行価額 額面100円につき100円 ③ 利率 年0.72% (平成18年9月15日～平成19年3月10日) TIBOR+0.2% (平成19年3月11日～平成21年9月10日)</p> <p>④ 償還期限 平成21年9月10日 ⑤ 資金の用途 運転資金</p> <p>(2) 平成18年9月22日開催の取締役会に基づき、第12回無担保社債を平成18年9月29日に発行いたしました。 その概要は次のとおりであります。</p> <p>① 発行総額 10億円 ② 発行価額 額面100円につき100円 ③ 利率 TIBOR+0.24% ④ 償還期限 平成21年9月29日 ⑤ 資金の用途 運転資金</p>	<p>(子会社の増資)</p> <p>平成19年11月20日開催の取締役会において、当社100%子会社である創建ハウス株式会社が行う増資につき、下記の通り決議しております。</p> <p>(1) 増資の目的 創建ハウス株式会社自己資本の充実と財務基盤の強化を図ることを目的として行うものであります。</p> <p>(2) 増資の内容</p> <p>① 発行株式数 普通株式7,000株 ② 発行方法 株主割当 ③ 発行価額 1株につき50,000円 ④ 払込金額 350,000,000円 ⑤ 資本組入額 175,000,000円 ⑥ 払込期日 平成19年11月30日 ⑦ 資本金 484,000,000円 (増資後) ⑧ 発行済株式数 18,880株 (増資後)</p>	<p>—————</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第14期）（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

平成19年5月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月17日

創建ホームズ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている創建ホームズ株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、創建ホームズ株式会社及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月19日

創建ホームズ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている創建ホームズ株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、創建ホームズ株式会社及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月17日

創建ホームズ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている創建ホームズ株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、創建ホームズ株式会社の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月19日

創建ホームズ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている創建ホームズ株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、創建ホームズ株式会社の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。